

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年5月18日現在

機関番号： 32621
研究種目： 挑戦的萌芽研究
研究期間： 2009～2011
課題番号： 21653091
研究課題名（和文） 開発途上国における教育政策評価の有効性に関する複合的実証研究
研究課題名（英文） A study on the effectiveness of education policy evaluation in developing countries
研究代表者
北村 友人（KITAMURA YUTO）
上智大学・総合人間科学部・准教授
研究者番号： 30362221

研究成果の概要（和文）：

本研究は、途上国における教育政策評価がどの程度の有効性をもって実施されているのかについて、「万人のための教育—ファスト・トラック・イニシアティブ（EFA-FTI）」などの国際的な教育開発援助の影響を勘案しながら、教育政策の策定・実施状況がどのように評価され、その評価が次のサイクルの政策形成過程においてどのような形で活かされているのかについて、実証的に明らかにすることを目指して実施した。とくにカンボジアとフィリピンを事例として選び、途上国における教育政策評価がいかに行なわれているのかについての具体的な検証を試みた。

こうした目的で行った本研究では、幅広く教育政策評価についての指標のあり方などについて検討を加え、その成果を英文のディスカッション・ペーパーとして発表した。その作業を踏まえて、実際に評価指標が現地の実状に即したものとなっているのかどうか、また、政策形成過程でそれらの指標がどの程度活用されているのかといった点について、カンボジアにおいて現地調査を数字にわたり行った。現地調査の結果は、国際会議の場で口頭発表したり、論文として公表した。また、カンボジアと比較して教育開発援助の影響が少ないフィリピンにおいて、近年の教育改革のなかで教育政策がどのように形成されたのかについて、「学力」問題と「愛国心」教育に焦点をあてて分析し、論文を執筆した。

さらに、途上国の教育政策評価の基礎となる考え方の整理やジェンダーの観点からの議論を構築するとともに、「持続可能な開発のための教育（Education for Sustainable Development: ESD）」に関する教育政策のあり方についても検討を行った。このESDは、途上国のみならず先進国でも多様な教育活動に取り組むことが目指されているが、いずれの国・社会でも十分に実践が積み重ねられているとはいえない。そのため、本研究ではとくにカンボジアをその事例対象として選定し、途上国の文脈におけるESDの実践とその評価のあり方について検討を加えるとともに、先進国も含めた他の国・社会への応用可能性を論じた論文を発表した。

研究成果の概要（英文）：

Given the increasingly growing importance of demonstrative data in the process of educational policy formulation, many countries adopt education indicators in the evaluation of their policies. In this research project, I reviewed the utilization of various education indicators for the purpose of understanding the educational situation in developing countries. I also examined how such indicators could be applied in connection with educational development assistance to developing countries, with a particular focus on Education for All – Fast-Track Initiative (EFA-FTI). For this purpose, I conducted field researches in Cambodia and Philippines and wrote up several articles which were presented in academic journals and at international conferences.

For instance, in one of the articles, I reviewed how the Philippines has been undertaking its education reforms with particular focus on the most recent reform of the basic education curriculum and examines what impact such reform has had on the academic performance of students. By analyzing these issues, the paper discussed how the government of the Philippines has been trying to rebuild their national identity and promote national integration through education reforms while meeting the needs and demands of the knowledge-based economy in the era of globalization.

There is another paper I focused on the significance of the concepts of EFA and ESD occurring in attempts at education reform and education improvement in developing countries, and discussed the issues found therein. Within this discussion, I examined why it is important to implement ESD on multiple occasions along with the promotion of EFA, with particular focus on the importance of the role of education in achieving a democratic society.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	900,000	0	900,000
2010年度	900,000	0	900,000
2011年度	1,100,000	330,000	1,430,000
総計	2,900,000	330,000	3,230,000

研究分野：教育社会学、比較教育学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：教育政策、開発途上国、政策評価

1. 研究開始当初の背景

途上国の教育政策評価の重要性については、それまでに Haddad (1995) や Buchert (1998)、Williams and Cummings (2005) をはじめとする多くの研究で指摘されてきた。また、国連教育科学文化機関（ユネスコ）や経済協力開発機構（OECD）などの国際機関や先進国の援助機関、市民社会組織による調査研究も数多く実施されてきた。それらの例としては、ユネスコの『EFA グローバル・モニタリング報告書』や OECD による『図表で見る教育』といった年次刊行物、教育政策評価における統計の活用について検証した UIS (2002)、非政府組織（NGO）の Oxfam による Watkins (2000) などを挙げることができる。しかしながら、これらの調査研究の多くは、途上国の教育状況に関する詳細な分析を行ってはいないが、必ずしも教育政策評価の有効性について具体的な検証を行っているわけではない。

申請者は、ユネスコ本部教育局に勤務をしていた際、途上国の教育政策評価のためのガイドライン作成や統計指標の開発に関する業務に携わった。また、これまで途上国（主にインドシナ諸国ならびに南アジア諸国）の基礎教育政策の策定状況に関して、とくに FTI に焦点を当てた研究を行ってきた。こうした研究ならびに実務の経験を通して、現在、一般的に行われている途上国の教育政策評価が、当該国の教育状況を改善するうえで必ずしも実効性を伴ったものではないという問題認識をもつに至ったことが、本研究を着想した動機であった。

2. 研究の目的

教育政策をはじめとする公共政策の形成や決定の過程において、従来の政策に対する評価を踏まえることが欠かせない。しかしながら、多くの国ではこうした「評価」にもとづく政策形成が十分に行われてきたとは言えない。とくに、公共セクターの能力が未だ

に脆弱な開発途上国（以下、途上国）にとっては、教育政策の策定過程における政策評価の活用は困難な課題である。そのため、本研究では、途上国における教育政策評価がどの程度の有効性をもって実施されているのかについて、国際的な教育開発援助のイニシアティブである「万人のための教育（EFA）ーファスト・トラック・イニシアティブ（FTI）」に注意を払いつつ、いくつかの途上国の事例を取り上げることで、実証的に明らかにすることを目指した。

3. 研究の方法

本研究の目的を達成するために、教育政策の形成過程に関する研究を、主にカンボジアとフィリピンを事例として実施した。とくに、

(1) 教育政策の実効性に関する研究（教育セクターの分析）、(2) 教育政策の形成過程に対する開発援助の効果に関する研究、(3) 教育政策評価を行う際の分析枠組みに関する研究（教育指標群の開発を含む）といった3つの観点から、文書分析や聞き取り調査を中心に現地調査を行った。

4. 研究成果

本研究では、幅広く教育政策評価についての指標のあり方などについて検討を加え、その成果を英文のディスカッション・ペーパーとして発表した。その作業を踏まえて、実際に評価指標が現地の実状に即したものとなっているのかどうか、また、政策形成過程でこれらの指標がどの程度活用されているのかといった点について、カンボジアにおいて現地調査を数字にわたり行った。現地調査の結果は、国際会議の場で口頭発表したり、論文として公表した。また、カンボジアと比較して教育開発援助の影響が少ないフィリピンにおいて、近年の教育改革のなかで教育政策がどのように形成されたのかについて、「学力」問題と「愛国心」教育に焦点をあてて分析し、論文を執筆した。

さらに、途上国の教育政策評価の基礎となる考え方の整理やジェンダーの観点からの議論を構築するとともに、「持続可能な開発のための教育（Education for Sustainable Development: ESD）」に関する教育政策のあり方についても検討を行った。このESDは、途上国のみならず先進国でも多様な教育活動に取り組むことが目指されているが、いずれの国・社会でも十分に実践が積み重ねられているとはいえない。そのため、本研究ではとくにカンボジアをその事例対象として選定し、途上国の文脈におけるESDの実践とその評価のあり方について検討を加えるとともに、先進国も含

めた他の国・社会への応用可能性を論じた論文を発表した。

個別の研究成果として、フィリピンの教育政策に関する研究と、カンボジアのESDについての研究で明らかにした諸点について、以下に述べる。

(1) フィリピンの教育政策分析

東南アジア諸国はグローバル化の影響を受けつつも、教育改革を通してナショナル・アイデンティティの再構築を試みている。そうした試みは、本研究の分析対象であるフィリピンにおける教育改革への取り組みにも表れている。それと同時に、多民族国家のフィリピンでは、国民統合のための新教科「マカバヤン」導入の陰に、経済成長を続けるための学力向上という課題が見え隠れしている。ここには、教育改革を進めるなかで「国民統合」と「学力向上」という2つの課題を同時に解決しようとするフィリピン教育省の意図をみることができるが、これらの課題への取り組みは常に両立できるわけではなく、ときには対立の構造が生まれることも考えられる。2002年の基礎教育カリキュラムの導入にあっても、マカバヤンという「国民統合」のための教育改革が前面に押し出されるなかで、むしろ主要教科における「学力向上」が改革の真の意図であったと解釈することもできる。

ただし、本研究では、2002年基礎教育カリキュラムによって導入された新教科「マカバヤン」が、実際に生徒たちの中でフィリピン人としてのナショナル・アイデンティティを涵養するうえで、いかなる影響を及ぼしているのかについて検証するまでには至っていない。また、学力に関わる課題についても、英語力の向上に関しては一定の成果を上げつつあることが垣間みられるが、そうした英語力の向上が数学や科学の学力向上に結び付いているのかどうかについては明確な影響をみいだすことができなかった。さらに、以前の中等教育カリキュラム（NSEC）のもとで実施されていたNSATにおいては、平均得点と経済レベルとの間に相関関係がみられたのに対して、2002年基礎教育カリキュラムのもとで行われているNATでは、そのような相関がみられないことの原因について、今後さらなる検証を行っていく必要がある。そうした作業を通して、学校レベルでの課題のみならず家庭や地域社会との関係性における課題なども含めて、「国民統合」と「学力向上」という教育改革の目的がどのように実現されているのか（あるいは実現されていないのか）について明ら

かにしていくことが欠かせない。
このように本研究では、フィリピンの教育改革における「国民統合」と「学力向上」という課題に関して、非常に限られたデータにもとづき、あくまでも試論的に論じたに過ぎない。したがって、今後の課題として、同国の教育改革に関する分析をさらに深めるために、地道な実証研究を重ねていくことが不可欠である。さらに、そうした研究を積み上げるなかで、グローバル化の進む今日の世界における国民教育のあり方を考えていくことは、他の東南アジア諸国のみならず、学力問題をめぐり狭量な教育論が交わされがちな日本の教育改革のあり方について考えていくうえでも、多くの示唆を得ることができよう。

(2) カンボジアのESD

本研究では、カンボジアにおけるESD推進の取り組みについて、EFAとの関連を踏まえて概観した。カンボジアの教育を考える際にはESDとEFAを切り離して考えることはできず、それらがどのように相互補完的な関係にあるのかということに常に意識しなければならない。

とくに、EFAは学校ならびに学校外での多様な教育のあり方を視野に入れつつも、その中心的な関心は学校教育の量的ならびに質的な充実にある。また、EFAを推進するなかで、基本的には国際合意にもとづき政府をはじめとする公的機関が最も大きな責任を担い、他のさまざまなステークホルダーとともに基礎教育の拡充を図ることが目指されている。こうしたいわばトップダウン的ともいえるEFAの特徴に対して、ESDは主体的な市民による自発的な教育活動を中心とするまさにボトムアップの営みであり、対象とする領域も日常生活や社会形態、自然環境などに関する幅広い問題を含んでいる。また、持続可能な社会を実現するうえで欠かせない生涯学習の一環として、EFAとESDを位置づけることが重要である。

したがって、本研究でも、カンボジアの教育におけるESDを紹介するにあたり、常にEFAとの関連性（たとえば学校教育のなかでの位置づけなど）について意識しながら概観した。たとえば、アカデミックな教科の達成度を高めるだけでなく、ライフ・スキルを獲得・向上するうえで重要な知識・技能を伝達するためにも、教育の質を改善することが不可欠であり、そういった観点から学校教育におけるESDの重要性は非常に高い。また、ESDの概念にもとづくことによって、学校教育とノンフォーマル教育を有機的に関連させることが可能になる。これらの点については、本研

究で概観したように、さまざまな政策枠組みが策定され、積極的に実践されてはいるが、いまだに多くの取り組みが量的にも質的にも不十分なものであることも否めない。

こうした状況を改善するために、先述のようにESDの実践は基本的に市民が主体となって推進されるべきではあるが、同時に政府をはじめとする公的機関の積極的な関与も欠かすことができない。その意味で、カンボジア王立アカデミー（Royal Academy of Cambodia）のなかにESDフォーカル・ポイント（National ESD Focal Point）が置かれているが、これまで十分に機能を果たしてきたとは言い難いことは、残念な状況である。しかし、2011年のいずれかの時点で、国家ESD運営委員会（National ESD Steering Committee）が立ち上げられる予定である。国連ESDの10年は2014年には終了するが、ESDを推進するための取り組みは長期的に継続されるべきであり、国家レベルでESD推進のための包括的な組織を立ち上げることには一定の意義があると考えられる。

これらの研究成果は、学術的な意義のみならず、国際機関や援助機関において活用されることも重要であると考えており、これまでに実務関係者との意見交換も積極的に行っているが、今後も研究成果の活用などについて幅広い立場の専門家たちと議論をしていく予定である。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計6件）

- ① 北村友人「持続可能な開発のための教育（ESD）における『市民性の教育』に関する理論的考察」『上智大学 教育学論集』第46号，査読無，2012年3月，31-47頁。
- ② 北村友人「政策科学としての比較教育学－教育開発研究における方法論の展開－」『教育学研究』第78巻第4号，日本教育学会，査読有，2011年12月，361-373頁。
- ③ 北村友人「フィリピンにおける基礎教育カリキュラムの導入－『愛国心（マカバヤン）』教育と学力向上の影響－」『上智大学 教育学論集』第45号，査読無，2011年3月，36-50頁。
- ④ Yuto Kitamura and Naoko Hoshii, “Education for Sustainable Development at Universities in Japan” *International Journal of*

Sustainability in Higher Education, Vol.11, No.3, 査読有, 2010, pp. 202-216.

- ⑤ Yuto Kitamura, *Education Indicators to Examine the Policy-Making Process in the Education Sector of Developing Countries*. GSID Discussion Paper No.170, Nagoya University, 査読無, 2009, 21p.
- ⑥ 北村友人「開発途上国の教育政策に対する国際機関の影響」『比較教育学研究』第39号, 日本比較教育学会, 査読有, 2009年6月, 91-106頁.

[学会発表] (計4件)

- ① 北村友人「キャパシティ・ディベロップメントの視点に立った途上国高等教育支援」名古屋大学農学国際教育協力研究センター第12回オープンフォーラム『途上国留学生教育の人造り・国造りへの貢献—アフガニスタンの復興に向けて—』名古屋大学, 2011年10月6日.
- ② Yuto Kitamura, “Education Sector Development in Cambodia”, A presentation at the South East Asia Department, Asian Development Bank, January 25, 2011.
- ③ Yuto Kitamura, “Experiences of Japanese Higher Education Institutions on the Promotion of Education for Sustainable Development”, Role of Africa Higher Education Institutions in Climate Change Adoptation, The United Nations University (Accra, Ghana), October 16, 2009.
- ④ 北村友人「教育改革をめぐる国民統合と学力向上との相克—フィリピンの基礎教育カリキュラム導入を事例として—」国際シンポジウム「東アジアの学校改革—学びの共同体を中心に—」(東京大学大学院教育学研究科・東アジア学校改革研究プロジェクト・中国未来教育研究会・韓国学び共同体研究所共催), 東京大学, 2009年7月4日.

[図書] (計4件)

- ① 立教大学ESD研究センター監修, 阿部治・田中治彦編『アジア太平洋地域のESD—〈持続可能な開発のための教育〉の新展開』(第4章「カンボジア—EFAとの相互補完的な関係—」担当, 144-159頁) 明石書店, 2012年.
- ② 勝間靖編『テキスト国際開発論—貧困をなくすミレニアム開発目標へのアプローチ』(第11章「教育とジェンダー—男

女間の格差是正と女性のエンパワーメント—」担当, 210-227頁) ミネルヴァ書房, 2012年.

- ③ 大坪滋・木村宏恒・伊東早苗編『国際開発学入門—開発学の学際的構築—』(第II部・課題クラスター「教育」の編集担当)(C5-1「教育開発の理論と実践」担当, 355-370頁) 勁草書房, 2009年.
- ④ 佐藤学・澤野由紀子・北村友人編『揺れる世界の学力マップ』明石書店, 2009年.

[産業財産権]

○出願状況 (計0件)

○取得状況 (計0件)

[その他]

ホームページ等: なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

北村友人 (KITAMURA YUTO)

上智大学・総合人間科学部・准教授

研究者番号: 30362221

(2) 研究分担者: なし

(3) 連携研究者: なし